

1. こども手当の地方負担

B 国が負担すべし

地方への税源移譲が進んでいないのだから、地方自治体に負担させるものではない。

2. 家庭ごみの有料化について

B 現状

ごみが減ろうが減るまいが、住民への新たな金銭負担は認められない。ごみ減量は住民への啓発しかない。有料化も啓発の一形態にすぎない。負担の公平性を言うなら、消費者にばかり負担させるのは不公平。生産者責任を強めるのが先決と思います。

3. 議員定数について

B 現状

多様な民意を十分に区政へ反映するには、現状でも少いと思います。ただ、区民から議員定数削減の要求が高いのであれば、定数削減の議論は必要になってくると考えます。

4. 議員報酬および政務調査費について

B 現状

きちんとした議員活動を保障する上で、今の報酬および政務調査費は妥当であります。区民要求との関係は議員定数に同じ。

5. 政務調査費の1円からの公開

A 公開すべし

家族経営のお店でも、1円からの領収書貼付は昔から当たり前。まして公金を使うのだから、いくらであろうと領収書を添付し、公開しないのはおかしいと思います。

6. 中野駅再開発について

A 見直すべし

警大跡地開発を、区は起爆剤と言いました。それは核分裂連鎖反応のように、とめどない開発の連鎖に陥り、区民への負担は計り知れないからやめなさいと私は言ってきました。始まった開発は止まらないようなことを言う人もありますが、大規模開発を必要最小規模開発へと見直すことはできるはずだし、しなければいけないと思います。

7. 田中区長の評価

a 点

ただし $0 \leq a < 100$ 、 a は任意の整数。

哲学も目指す方向も違うため、評価することができません。

8. 自己のアピール点（政策等）

防災と福祉のまちづくり、木造住宅耐震補強工事助成、住宅改修助成、住宅の太陽光熱利用助成、学校早期耐震化、学校の女子トイレに擬音機設置、無電柱化、水防を高めつつ清流めざす、沼袋商店街通りの拡幅計画再検討。

原発問題

B 段階的に停止すべし

新しい安全基準をつくり原発を総点検する、昨年計画した14基以上の原発新設は中止する、老朽化した原発は「延命」しない、プルトニウムを使うのはやめる、推進部門から独立し強力な権限と体制をもった原子力の規制機関をすみやかにつくる、自然エネルギーへの戦略的な転換。